

令和元年 経済建設委員会行政視察報告

〔参加委員〕

委員長 柳澤潔
副委員長 大塚雄一
委員 中條壽一、市川稔宣、江本信彦、柳澤眞生、土屋啓子、吉岡徹

1 視察日時 令和元年10月9日（水曜日）～ 10月11日（金曜日）

2 視察先及び視察事項

- ・福岡県みやま市 「エネルギー地産地消による活性化」について
- ・大分県豊後高田市 「昭和の町づくり」について
- ・佐賀県佐賀市 「バイオマス産業都市構想」について

3 視察概要

(1) 福岡県みやま市 「エネルギー地産地消による活性化」について

ア 日時 令和元年10月9日（水曜日）午後2時から午後3時30分

イ 対応 環境経済部エネルギー政策課長

ウ 内容

みやま市では、エネルギーとあわせの見えるまちづくりの目標を掲げて取り組みを行っています。日照時間が年間2,066時間と長いことを利用し、2013年に約16年間塩漬けとなっていた市有地10haをメガソーラー施設の設置(5,000kw)、また、みやま市の世帯数14,371戸（2018年12月現在）のうち10.8パーセントの約1,552戸の家庭が太陽光発電を設置し、メガソーラー発電所の電力と、家庭のソーラー発電の余剰電力と九州電力の電力を調達した電力を日本初自治体による低圧電力売買事業会社、みやまスマートエネルギー株式会社を通し公共施設はじめ、民間施設、一般家庭へ電力供給を行い、また2016年4月からHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）センサーやITの技術を活用して、住宅エネルギー管理や省エネルギー管理を行うシステムのこと。みやま市では、約2,000世帯をモニター宅として市民の声を活かした生活支援サービスにつなげる考えの取り組みにより、市が主体となって、大手電力会社に頼らない地産地消の再生可能エネルギーのインフラ整備、電力とIT、ふたつの公共インフラを統合的にリ・デザインすること等を評価され地産地消エネルギーの地域活用をした取り組みに対し2015年にグッドデザイン金賞を受賞しました。

エ 考察

佐久市も日照時間が長くこのような取り組みも可能と考えられますが、昨今佐久市では、太陽光発電に対し賛否両論で難しい立場に立っており太陽光発電での地産地消エネルギーは、少々時間が

必要と思われます。しかし、HEMS(へムス)情報基盤整備事業への参加は、佐久市でも進めることができるのではないかと思います。

今後大手電力会社に頼らない地産地消の再生エネルギーのインフラ整備について、情報収集を行い、精査のうえ、行政に薦めていきたいと思えます。



(2) 大分県豊後高田市 「昭和の町づくり」について

ア 日時 令和元年10月10日(木曜日)午前9時半から午前11時

イ 対応 商工観光課長

ウ 内容

平成9年豊後高田市の中心商店街は郊外に大型ショッピングセンターが出来たためにお客が閑散となっています。このままではまずいとので、豊後高田市商店街・商業集積等活性化基本構想策定調査業を実施、中心市街地のコンセプトを設定しました。その後商店街の街並みと修景に関する調査をして、調査の結果商店街の建物の70パーセントが昭和30年以前の建物であったことを活かし、平成13年豊後高田昭和の町が本格スタートしました。

まちづくりのコンセプトとして、1.昭和の街並み景観づくり、昭和30年代をテーマに当初7店舗でスタート。2.昭和の歴史再生、店に残るお宝を一店舗一宝として展示し、町や店の物語づくり。3.昭和の商品再生、昭和を感じさせる店自慢の商品を一店一品として販売。4.昭和の商人再生、お客さんと直接対話し、ふれあう昔ながらの接客でおもてなし、更に昭和の町の案内人をおき方言交じり案内が好評で多くのリピーターを生み出しているそうです。以上4つのまちづくりのコンセプトを掲げ活動開始しました。

また、昭和10年頃に建設した農業倉庫をリノベーションし、観光拠点施設として整備しました。その後、30年代の認定店舗数が45店舗、昭和の時代が体験できる町として復活しました。来客数もほぼ右肩上がりです。この取り組みをはじめた頃は団体客が主体で、後半は個人客が多くなり集客が土日中心で現在の課題となっています。また、平成26年頃からインバウンドの客

が増え始め平成 30 年では、来客数の約 40 パーセントがインバウンドのお客で特に韓国からのお客が多かったが、日韓の問題が起きた今年は韓国からの来客が無くなり、かなりの影響が出ていて頭を痛めているそうです。

その他に国の支援制度を活用し豊後高田昭和の町地区都市再生整備計画を平成 18 年度から令和 2 年度までの計画で実施し、空き店舗活用事業、昭和の町の拠点地に隣接している公園の整備事業、昭和の町に合う景観の整備事業、おもに i ターン者に提供する市営団地市営住宅の整備等、住民のための事業を行い、昔ながらの町並みを地域資源として活用した官民一体となったハードとソフトが融合した取り組みで発展した豊後高田市でした。

エ 考察

佐久市では、5つの中山道の宿場町があります。来客が多いと決して言えませんが、他には無い歴史があります。そこに大きなお金を投じるのではなく、今ある物を出来る限り生かし、町並みには豊後高田市の事例を参考に一つの場所に一宝を展示し、町を歩いていて癒しを与えられる様な風景等を構築する等、中山道の宿場町をアピールできる町並みをつくる佐久市中山道観光構想を計画すべきだと思いました。口コミにより来客数が増え更にリピーターが増えるそんな町並みを官民一体となって取り組んで行き交流人口の増加につなげればと思います。交流人口の増加に伴い、各地域の活気と利益にも繋がるので、今後佐久市の観光事業に参考になる研修でした。



(3) 佐賀県佐賀市 「バイオマス産業都市構想」について

ア 日時 令和元年 10 月 10 日 (木曜日) 午前 9 時半から午前 11 時

イ 対応 環境部環境型社会推進課長 環境部環境型社会推進課主任

ウ 内容

佐賀市は、平成 26 年度に清掃工場施設の統合をしました。統合清掃工場施設でゴミを燃やした熱を利用して発電し公共施設で利用また、温水プールにも使用、その他使用済天ぷら油を精製して市営

バス等の燃料として使用してまいりました。

その後バイオマス産業都市として認定され、廃棄物であったものがエネルギーや資源として価値を生み出しながら循環するまちをめざして活動開始しました。CO₂を多く含むことにより植物の生育が良い事から清掃工場から排出したCO₂を植物工場に送ることを思案しました。2013年度から2014年度、清掃工場での二酸化炭素分離回収試験装置での実証実験を行い共同研究体制の結果、安全性と分離回収コストを検証し、2016年8月26日本格稼働しました。二酸化炭素生産量が清掃工場から排出される量が1日約200t、CO₂分離回収機設備(CCU)から生産される量が約1日10tで、二酸化炭素濃度が99.5パーセント以上、二酸化炭素成分規格、食品添加物の基準をクリアしたCO₂を食品工場に送っています。尚清掃工場二酸化炭素分離回収設備は、清掃工場で発電した電力と熱をして運転しております。

食品工場では、CCUから排出されたCO₂で藻類の栽培を行っています。藻類から今我々が利用しているサプリメント、化粧品、機能的食品が作られる基となっています。佐賀市では、藻類産業の発展に向けて佐賀大学、筑波大学、佐賀市とさが藻類産業研究開発センターを立ち上げました。そこで更にCCUの拡大に向けて、藻類産業が集積されたまちづくりを目指しています。藻類の栽培から有用成分の抽出、製品加工、流通・販売までの六次産業化の実現に向けて活動している途中です。

その他JAグループと包括連携協定を2018年12月に締結。清掃工場のCO₂と熱を農業利用へゆめファーム全農SAGA、品目はきゅうり今年秋稼働、またJAとは別に、CO₂や熱を利用したバジルの栽培、バイオマス資源の有効活用による味の素株式会社等のバイオマスを利用した企業が清掃工場中心に企業進出の広がりを見せています。CO₂の有効利用を学べた有意義な視察となりました。

エ 考察

佐久市は、2020年12月から新クリーンセンターとして佐久広域の多くのごみが収集される予定です。そのごみを有効利用するため、二酸化炭素分離回収設備の設置もひとつの方法として考えられます。しかし、佐賀市のように大きなバイオマス産業を目指すのならば、排出CO₂を利用した農産物の発掘、生産が必要となるため、今後もう少し研究精査が必要だと思えます。

